

令和元事業年度

財 務 諸 表

第 17 期

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

国立研究開発法人
科学技術振興機構

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	119,712,170,117	
有価証券	49,819,991,277	
売掛金	373,887,655	
未収収益	5,075,652	
未収金	34,990,387	
賞与引当金見返(注)	549,048,469	
その他の流動資産	12,282,210	
流動資産合計		170,507,445,767
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	29,345,949,018	
減価償却累計額	△ 13,112,881,310	
減損損失累計額	△ 99,376,878	16,133,690,830
構築物	554,167,423	
減価償却累計額	△ 425,460,886	
減損損失累計額	△ 1,258,378	127,448,159
機械装置	8,286,909,449	
減価償却累計額	△ 6,283,352,822	2,003,556,627
工具器具備品	9,848,602,543	
減価償却累計額	△ 7,229,399,494	2,619,203,049
土地	13,047,200,000	
減損損失累計額	△ 40,850,000	13,006,350,000
建設仮勘定	254,791,635	
有形固定資産合計		34,145,040,300
2 無形固定資産		
工業所有権	1,193,626,408	
工業所有権仮勘定	691,727,331	
借地権	3,638,088,750	
電話加入権	183,160	
ソフトウェア	1,289,296,365	
無形固定資産合計		6,812,922,014
3 投資その他の資産		
長期性預金	1,800,000,000	
投資有価証券	3,123,687,397	
関係会社株式	45,796,265	
開発委託金(注)	9,181,148,142	
開発委託金回収債権(注)	6,469,193,553	
破産更生債権等	7,476	
貸倒引当金	△ 1,803,361,017	4,665,840,012
敷金保証金	103,699,047	
退職給付引当金見返(注)	7,758,965,793	
投資その他の資産合計		26,679,136,656
固定資産合計		67,637,098,970
資産合計		238,144,544,737

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

運営費交付金債務（注）		3,666,294,198	
預り補助金等（注）		20,844,625,805	
預り寄附金（注）		250,403	
未払金		2,433,426,967	
未払費用		808,373,138	
未払法人税等		25,821,000	
リース債務		3,743,520	
預り金		163,076,005	
引当金			
賞与引当金		<u>550,111,562</u>	

流動負債合計

28,495,722,598

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金（注）	16,943,046,070		
資産見返補助金等（注）	33,536,834		
資産見返寄附金（注）	2,754,231		
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	162,792,528		
建設仮勘定見返施設費（注）	<u>91,999,107</u>	17,234,128,770	
長期預り補助金等（注）		110,503,682,221	
長期リース債務		3,743,520	
引当金			
退職給付引当金		<u>7,780,720,081</u>	

固定負債合計

135,522,274,592

負債合計**164,017,997,190****純資産の部****I 資本金**

政府出資金		208,945,842,210	
民間出資金		<u>57,100,000</u>	

資本金合計

209,002,942,210

II 資本剰余金

資本剰余金		32,611,954,304	
その他行政コスト累計額（注）		△ 88,915,335,754	
減価償却相当累計額（注）		△ 13,558,137,677	
減損損失相当累計額（注）		△ 40,913,840	
承継資産に係る費用相当累計額（注）		△ 4,933,717,953	
除売却差額相当累計額（注）		△ 69,486,020,178	
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）		<u>△ 896,546,106</u>	

資本剰余金合計

△ 56,303,381,450

III 繰越欠損金

△ 78,573,013,213

純資産合計**74,126,547,547****負債・純資産合計****238,144,544,737**

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	105,628,852,776	
一般管理費	3,299,157,172	
財務費用	5,317,227	
臨時損失	10,367,168,945	
法人税、住民税及び事業税	25,821,000	
損益計算書上の費用合計		119,326,317,120
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	529,836,150	
減損損失相当額（注）	40,850,000	
承継資産に係る費用相当額（注）	281,348,094	
除売却差額相当額（注）	841,601,179	
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）	275,947,679	
その他行政コスト合計		1,969,583,102
III 行政コスト		<u>121,295,900,222</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
研究資材費	8,679,381	
人件費	9,836,983,420	
研究委託費	72,599,046,143	
業務委託費	1,426,121,849	
支払リース料	206,530,147	
賃借料	1,782,195,874	
租税公課	6,528,846	
水道光熱費	336,058,462	
通信運搬費	107,252,495	
旅費交通費	1,126,488,689	
消耗品費	842,024,117	
諸謝金	663,508,780	
役務費	9,547,043,490	
特許経費	824,804,071	
開発委託損失(注)	1,052,061,671	
減価償却費	3,143,875,381	
貸倒引当金繰入	167,536,754	
賞与引当金繰入	447,269,891	
退職給付費用	663,036,824	
関係会社株式評価損	6,985,299	
その他の業務経費	834,821,192	105,628,852,776
一般管理費		
人件費	1,576,619,254	
業務委託費	14,752,966	
支払リース料	3,165,558	
賃借料	49,853,641	
租税公課	378,132,488	
水道光熱費	2,873,893	
通信運搬費	36,834,605	
旅費交通費	18,618,831	
消耗品費	46,537,750	
諸謝金	9,882,855	
役務費	593,349,104	
特許経費	65,200	
減価償却費	170,784,278	
賞与引当金繰入	102,841,671	
退職給付費用	281,002,544	
その他の管理経費	13,842,534	3,299,157,172
財務費用		
為替差損	5,317,227	5,317,227
経常費用合計		108,933,327,175

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益（注）	100,170,065,741	
科学技術情報売上高	450,796,602	
開発成果実施料収入	563,837,984	
あっせん実施料収入	32,449,654	
外国人宿舎等収入	166,080,316	
ジャパンリンクセンター収入	2,880,569	
科学技術情報発信・流通総合システム収入	17,976,622	
日本科学未来館入場料等収入	529,995,695	
受託収入		
政府等受託収入	537,019,788	537,019,788
施設費収益（注）	304,571,739	
補助金等収益（注）	275,274,878	
寄附金収益（注）	5,741,635	
資産見返運営費交付金戻入（注）	4,286,082,910	
資産見返補助金等戻入（注）	109,823,856	
資産見返寄附金戻入（注）	1,393,758	
賞与引当金見返に係る収益（注）	549,048,469	
退職給付引当金見返に係る収益（注）	941,773,181	
財務収益		
受取利息	129,147,245	
雑益	754,654,154	
経常収益合計		109,828,614,796
経常利益		895,287,621
臨時損失		
固定資産除却損	662,219,671	
固定資産売却損	10,855,802	
減損損失	100,635,256	
投資有価証券評価損	18,285,844	
国庫納付金	1,590,494,530	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	530,901,450	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	7,453,776,392	10,367,168,945
臨時利益		
固定資産売却益	113,856,907	
資産見返運営費交付金戻入（注）	1,897,487,135	
資産見返補助金等戻入（注）	2,682,039	
資産見返寄附金戻入（注）	3,471,851	
賞与引当金見返に係る収益（注）	530,901,450	
退職給付引当金見返に係る収益（注）	7,453,776,392	10,002,175,774
税引前当期純利益		530,294,450
法人税、住民税及び事業税		25,821,000
当期純利益		504,473,450
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		1,180,598
当期総利益		505,654,048

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損 金(△))合計	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計		
					減価償却相当累 計額(△)	減損損失相当累 計額(△)	承継資産に係る 費用相当累計額 (△)	除売却差額相当 累計額(△)	開発委託金回収 債権回収不能見 込額(△)			
当期末首残高	209,338,768,439	57,100,000	209,395,868,439	31,735,447,393	△ 13,282,716,451	△ 2,028,762	△ 4,652,369,859	△ 67,703,656,524	△ 1,304,981,056	△ 55,210,305,259	△ 79,077,486,663	75,108,076,517
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 392,926,229		△ 392,926,229									△ 392,926,229
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得				876,506,911						876,506,911		876,506,911
固定資産の除売却						720,832		△ 842,322,011		△ 841,601,179		△ 841,601,179
固定資産の除売却(除売却に伴う科目振替)					254,414,924	1,244,090		△ 940,041,643	684,382,629	0		0
貸倒引当金							△ 281,348,094		△ 275,947,679	△ 557,295,773		△ 557,295,773
減価償却					△ 529,836,150					△ 529,836,150		△ 529,836,150
固定資産の減損						△ 40,850,000				△ 40,850,000		△ 40,850,000
Ⅲ 繰越欠損金(△)の当期変動額(純額)											504,473,450	504,473,450
当期変動額合計	△ 392,926,229	-	△ 392,926,229	876,506,911	△ 275,421,226	△ 38,885,078	△ 281,348,094	△ 1,782,363,654	408,434,950	△ 1,093,076,191	504,473,450	△ 981,528,970
当期末残高	208,945,842,210	57,100,000	209,002,942,210	32,611,954,304	△ 13,558,137,677	△ 40,913,840	△ 4,933,717,953	△ 69,486,020,178	△ 896,546,106	△ 56,303,381,450	△ 78,573,013,213	74,126,547,547

(注1)平成30事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和元事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末首残高は整合しない。

(注2)承継資産に係る費用相当累計額は、会計基準の改訂に伴い除売却差額相当累計額と開発委託金回収債権回収不能見込額から承継資産に係る費用相当累計額にかかる部分を当期末首残高において組替えて表示している。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 9,874,804,072
業務活動に伴うその他経費支出	△ 92,686,324,571
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,807,174,951
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,270,236,905
その他の業務支出	△ 35,627,986
運営費交付金収入	104,173,406,000
業務収入	5,040,895,776
受託収入	587,929,198
受託経費の精算による返還金の支出	△ 133,865,345
補助金等収入	51,624,000,000
寄附金収入	5,992,038
その他の収入	757,551,398
小計	56,381,740,580
利息の受取額	126,826,096
国庫納付金の支払額	△ 1,403,237,315
法人税等の支払額	△ 26,445,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,078,883,461
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 206,402,000,000
定期預金の払戻による収入	132,502,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,120,972,093
有形固定資産の売却による収入	164,390,516
無形固定資産の取得による支出	△ 632,838,318
有価証券の取得による支出	△ 49,919,883,000
有価証券の売却による収入	79,990,000,000
有価証券の償還による収入	68,502
施設費による収入	1,172,483,329
その他の投資活動による支出	△ 7,780,874
その他の投資活動による収入	246,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,254,285,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 935,880
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,575,753,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,576,689,448
IV 資金にかかる換算差額	△ 102,101
V 資金増加額	8,247,805,974
VI 資金期首残高	26,564,364,143
VII 資金期末残高	34,812,170,117

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解に関するQ & A』」（平成31年3月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～48年
構築物	2～38年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～18年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工業所有権	8～10年
ソフトウェア	3～5年

（3）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

（4）特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、開発委託金、開発委託金回収債権及び敷金保証金に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

4. 引当金の計上基準

(1) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

一般勘定における役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

革新的研究開発推進業務勘定及び創発的研究推進業務勘定における職員の賞与については、革新的研究開発推進基金補助金及び創発的研究推進基金補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

(4) 退職給付引当金

一般勘定及び文献情報提供勘定については、役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

一般勘定において、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）を採用している。
その他有価証券	時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。
満期保有目的債券	償却原価法を採用している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

7. 会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していなかったが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

(2) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していなかったが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

科学技術企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により科学技術企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していなかったが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

(3) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び承継開発委託金回収債権回収不能見込額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、承継資産に係る費用相当額及び開発委託金回収債権回収不能見込額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付）及び承継資産に係る費用相当額を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が66,297,562,408円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が61,833,900,579円増加し、承継資産に係る費用相当額の当期首残高が4,463,661,829円増加している。

(4) 資産見返を計上している場合の減損の会計処理

資産見返負債を計上している固定資産について、中長期計画及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更した。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

(5) 文献情報提供勘定の退職一時金にかかる債務について

文献情報提供勘定の退職一時金に係る債務については、当事業年度より計算方法を簡便法から原則法に変更している。これは独立行政法人会計基準の改訂により、一般勘定において退職給付引当金（原則法）を財務諸表に計上したことに伴い、法人単位財務諸表及び他の勘定別財務諸表においても退職給付債務の算定方法について会計方針の統一を図ったものである。

これにより、前事業年度同一の方法によった場合と比べて、退職給付引当金が2,428,710円減少し、経常利益が2,428,710円増加、税引前当期純利益、当期純利益及び当期総利益が2,428,710円増加している。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、59,310,250,089円である。

Ⅲ. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円) 令和2年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	382,112,669
一括償却資産償却超過額	878,872
退職給付引当金繰入超過額	5,491,652
減価償却超過額	955,921,304
賞与引当金繰入超過額	268,367
貸倒引当金繰入超過額	1,887
繰延税金資産 小計	<u>1,344,674,751</u>
控除：評価性引当額	<u>1,344,674,751</u>
繰延税金資産 合計	<u><u>0</u></u>

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条に基づき、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）、特定公募型研究開発業務に係る経理（革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

2. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 63,694,786,989 円

文献勘定においては、資本金と資本剰余金の比率で按分した金額により算出している。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	121,295,900,222 円
自己収入等	△3,309,201,380 円
法人税等及び国庫納付額	△1,616,315,530 円
機会費用	10,705,760 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>116,381,089,072 円</u>

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にし、0.005%で計算している。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

(3) 会計基準の改訂に伴う賞与引当金繰入等

① 会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入

臨時損失のうち、530,901,450円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分である。

② 会計基準改訂に伴う退職給付費用

臨時損失のうち、7,453,776,392円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分である。

4. 損益計算書関係

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

402,292,260 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

343,794,708 円

(2) 会計基準の改訂に伴う賞与引当金繰入等

①会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入530,901,450円は、平成30事業年度以前の発生分である。

②会計基準改訂に伴う退職給付費用

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用7,453,776,392円は、平成30事業年度以前の発生分である。

③会計基準改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益530,901,450円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益である。

④会計基準改訂に伴う退職給付引当金見返に係る収益

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益7,453,776,392円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益である。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	119,712,170,117 円
定期預金	△ 84,900,000,000 円
資金期末残高	<u>34,812,170,117 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

6. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	茨城県つくば市	情報資料館	81,300,000
建物	茨城県つくば市	情報資料館	228,576,871
構築物	茨城県つくば市	情報資料館	1,398,387

②減損の認識に至った経緯

筑波資料センターの所蔵資料については、オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえ、インターネットの利用により入手が容易になっていること等から、第4期中長期計画において、筑波資料センターで保管する資料等の処分及び国立国会図書館等への移管を進め、それらが完了した際には、筑波資料センターの廃止を検討することと定めていた。令和元年6月28日に筑波資料センターを廃止したため減損の認識に至った。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	-	40,850,000
建物	99,376,878	-
構築物	1,258,378	-

④回収可能サービス価額

筑波資料センターについては、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定している。

7. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

①	資産種類	現金	現金
②	資産名称	産学共同実用化開発事業 における不要金銭	出資型新事業創出支援 プログラムにおける不要金銭
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,475,753,568
		(2)減価償却	-
		(3)帳簿価額	1,475,753,568
④	不要財産となった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費については、国へ返納する計画となっているため。	本事業において、事業終了に伴い企業から回収した出資金については、国へ返納する計画となっているため。
⑤	国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付。	不要財産の現物による納付。
⑥	譲渡収入の額	-	-
⑦	控除費用	-	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,475,753,568
		納付年月日	令和2年3月5日 令和2年3月16日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	292,926,229	100,000,000
⑩	備考		

8. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

革新的研究開発推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

創発的研究推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有していない。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債等を保有しており株式等は保有していない。

開発委託金回収債権は、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない。

(注2) 参照)

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	119,712,170,117	119,712,170,117	0
②有価証券及び投資有価証券	51,119,494,095	51,119,494,095	0
満期保有目的の債券	1,319,494,095	1,319,494,095	0
その他	49,800,000,000	49,800,000,000	0
③売掛金	373,887,655	373,887,655	0
④長期性預金	1,800,000,000	1,800,000,000	0
⑤開発委託金回収債権	6,469,193,553		
貸倒引当金	△ 1,803,353,541		
	4,665,840,012	4,668,974,246	3,134,234
⑥破産更生債権等	7,476		
貸倒引当金	△ 7,476		
	0	0	0
⑦未払金	(2,433,426,967)	(2,433,426,967)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

その他は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

④長期性預金

長期性預金の時価については、変動金利であり短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

⑤開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

⑥破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

⑦未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

	貸借対照表 計上額
非上場株式等	1,869,980,844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

9. 有価証券関係

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	20,000,000	0	0	0
財投機関債	0	0	1,000,000,000	300,000,000

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 退職給付債務の計算方法の変更

I. 6「会計方針の変更」に記載のとおり、文献情報提供勘定の退職一時金に係る債務については、当事業年度より簡便法から原則法に変更している。

これにより、前事業年度同一の方法によった場合と比べて、退職給付引当金が2,285,133円減少し、経常利益が2,428,710円増加、税引前当期純利益、当期純利益及び当期総利益が2,428,710円増加している。

(3) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	11,821,017
会計基準改訂に伴う退職給付債務計上額	11,996,799,117
勤務費用	571,541,616
利息費用	34,773,958
数理計算上の差異の当期発生額	△ 214,155,945
退職給付の支払額	△ 574,517,405
制度加入者からの拠出額	57,867,200
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	16,080,210
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	△ 2,428,710
期末における退職給付債務	<u>11,897,781,058</u>

(4) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	7,009,901
会計基準改訂に伴う年金資産計上額	3,497,940,811
期待運用収益	73,603,965
数理計算上の差異の当期発生額	70,102,826
事業主からの拠出額	287,269,440
退職給付の支払額	△ 220,448,905
制度加入者からの拠出額	57,867,200
期末における年金資産	<u>3,773,345,238</u>

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	5,831,334,965
年金資産	△ 3,773,345,238
積立型制度の未積立退職給付債務	2,057,989,727
非積立型制度の未積立退職給付債務	6,066,446,093
小計	8,124,435,820
未認識数理計算上の差異	△ 343,715,739
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,780,720,081
退職給付引当金	7,780,720,081
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,780,720,081

(6) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	571,541,616
利息費用	34,773,958
期待運用収益	△ 73,603,965
過去勤務費用の費用処理額	△ 22,959,393
数理計算上の差異の費用処理額	440,639,382
勘定間異動影響額	△ 143,577
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	△ 2,285,133
その他	△ 3,923,520
会計基準改訂に伴う退職給付費用	7,453,776,392
退職給付費用	8,397,815,760

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	64.3%
株式	22.1%
現金及び預金	3.1%
その他	10.5%
合計	100.0%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

11. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

開発委託金回収債権回収不能見込額

開発委託金回収債権(承継資産を除く出資金財源に相当する額)に対する貸倒引当金繰入額

12. 革新的新技術研究開発業務勘定廃止に伴う残余財産の承継

革新的新技術研究開発業務勘定は国立研究開発法人科学技術振興機構法(平成14年12月13日法律第158号。以下「法」という。)附則第5条の2第1項の規定に基づき、平成31年4月1日付けで勘定を廃止している。

なお、革新的研究開発基金補助金交付要綱(平成26年3月17日文部科学大臣決定。以下「要綱」という。)第5条第五号ハの規定に基づき一般勘定に承継した残余の財産は以下の通りである。

(単位：円)

資産の部		負債の部	
現金及び預金	1,094,040,295	預り補助金等	995,570,124
未収収益	1,563	未払金	62,725,589
未収金	176,637	未払費用	20,606,843
工業所有権	3,795,291	預り金	15,315,939
工業所有権仮勘定	2,850,933	資産見返補助金等	6,646,224
資産合計	1,100,864,719	負債合計	1,100,864,719

また、法附則第5条の2第4項の規定に基づき国庫納付した額は以下の通りである。(基金により研究開発に係る経費を配分した機関から返還があり、要綱第5条第五号二の規定に基づき、令和2年3月末日までの間に限り、額の確定等の業務に必要な経費に充て、なお残余の額が生じた額を国庫に納付した額を含む)

1,403,237,315 円

13. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元事業年度より、国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条第2項に基づき、創発的研究推進業務について特別の勘定を設けて経理することになった。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和2年3月27日から令和2年3月31日までとなる。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (減価償却費)	3,487,127,642	10,168,262	41,049,142	3,456,246,762	1,654,148,336	80,208,419	99,376,878	99,376,878	1,702,721,546	
建物	119,596,605	0	319,675	119,276,930	63,168,940	4,896,506	1,258,378	1,258,378	54,849,612	
構築物	7,657,189,142	686,769,534	1,502,234,100	6,841,724,576	4,879,558,939	1,112,587,299	0	0	1,962,165,637	
機械装置	11,835,503,327	929,016,877	3,275,105,042	9,489,415,162	6,918,709,025	1,260,042,017	0	0	2,570,706,137	
工具器具備品	23,099,416,716	1,625,954,673	4,818,707,959	19,906,663,430	13,515,585,240	2,457,734,241	100,635,256	100,635,256	6,290,442,934	
計	25,297,459,499	820,443,894	228,201,097	25,889,702,256	11,458,732,974	484,989,895	0	0	14,430,969,282	
有形固定資産 (減価償却相当額)	434,890,493	0	0	434,890,493	362,291,946	21,928,367	0	0	72,598,547	
建物	1,414,915,879	30,268,994	0	1,445,184,873	1,403,793,883	10,517,695	0	0	41,390,990	
構築物	344,892,135	20,304,775	14,541,546	350,655,364	310,690,469	11,732,902	0	0	39,964,895	
機械装置	27,492,158,006	871,017,623	242,742,643	28,120,432,986	13,535,509,272	529,168,859	0	0	14,584,923,714	
工具器具備品	12,008,213	0	3,476,196	8,532,017	0	0	0	0	8,532,017	
土地	13,047,200,000	0	0	13,047,200,000	0	0	40,850,000	40,850,000	13,006,350,000	
建設仮勘定	95,499,136	291,930,187	132,637,688	254,791,635	0	0	0	0	254,791,635	
計	13,154,707,349	291,930,187	136,113,884	13,310,523,652	0	0	40,850,000	40,850,000	13,269,673,652	
有形固定資産合計	28,784,587,141	830,612,116	269,250,239	29,345,949,018	13,112,881,310	565,198,314	99,376,878	99,376,878	16,133,690,830	
建物	554,487,098	0	319,675	554,167,423	425,460,886	26,824,873	1,258,378	1,258,378	127,448,159	
構築物	9,072,105,021	717,038,528	1,502,234,100	8,286,909,449	6,283,352,622	1,123,104,994	0	0	2,003,556,627	
機械装置	12,180,395,462	949,321,682	3,289,646,588	9,840,070,526	7,229,399,494	1,271,774,919	0	0	2,610,671,032	
工具器具備品	12,008,213	0	3,476,196	8,532,017	0	0	0	0	8,532,017	
工具器具備品(非償却)	13,047,200,000	0	0	13,047,200,000	0	0	40,850,000	40,850,000	13,006,350,000	
土地	95,499,136	291,930,187	132,637,688	254,791,635	0	0	0	0	254,791,635	
建設仮勘定	63,746,282,071	2,788,902,483	5,197,564,486	61,327,620,068	27,051,094,512	2,986,903,100	141,485,256	141,485,256	34,145,040,300	
計	2,992,559,555	301,506,268	698,711,599	2,595,354,224	1,401,727,816	294,889,720	0	0	1,193,626,408	
工業所有権	846,005,780	271,933,294	425,031,148	692,907,926	0	0	0	0	692,907,926	
工業所有権仮勘定	26,000	0	0	26,000	0	0	0	0	0	
電話加入権	4,246,474,975	672,318,397	627,665,242	4,291,128,130	3,002,219,195	562,035,698	0	0	1,288,908,935	
ソフトウェア	8,085,066,310	1,245,757,959	1,751,433,989	7,579,390,280	4,403,947,011	856,925,418	0	0	3,175,443,269	
計	33,534,983	0	13,009,864	20,525,119	20,525,119	346,217	0	0	0	
工業所有権	0	0	1,180,595	△ 1,180,595	0	0	0	0	△ 1,180,595	
工業所有権仮勘定	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	0	0	0	0	3,638,088,750	
借地権	7,281,590	0	7,034,590	247,000	0	0	63,840	63,840	183,160	
電話加入権	2,096,720	393,996	0	2,490,716	2,103,286	321,074	0	0	387,430	
ソフトウェア	3,681,002,043	393,996	21,225,049	3,660,170,990	22,628,405	667,291	63,840	63,840	3,637,478,745	
計	3,026,094,538	301,506,268	711,721,463	2,615,879,343	1,422,252,935	295,235,937	0	0	1,193,626,408	
工業所有権	846,005,780	271,933,294	426,211,743	691,727,331	0	0	0	0	691,727,331	
工業所有権仮勘定	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	0	0	0	0	3,638,088,750	
借地権	7,307,590	0	7,060,590	247,000	0	0	63,840	63,840	183,160	
電話加入権	4,248,571,695	672,712,393	627,665,242	4,293,618,846	3,004,322,481	562,356,772	0	0	1,289,296,365	
ソフトウェア	11,766,068,353	1,246,151,955	1,772,659,038	11,239,561,270	4,426,575,416	857,592,709	63,840	63,840	6,812,922,014	
計	0	1,800,000,000	0	1,800,000,000	0	0	0	0	1,800,000,000	
長期性預金	3,042,083,241	119,949,779	38,345,623	3,123,687,397	0	0	0	0	3,123,687,397	
投資有価証券	52,781,564	37,218,436	44,203,735	45,796,265	0	0	0	0	45,796,265	
関係会社株式	0	7,476	0	7,476	0	0	0	0	7,476	
破産更生債権等	16,226,738	7,780,874	308,965	23,698,647	0	0	0	0	23,698,647	
敷金保証金	0	9,395,116,025	1,636,150,232	7,758,965,793	0	0	0	0	7,758,965,793	
退職給付引当金見返	3,111,091,543	11,360,072,590	1,719,008,555	12,752,155,578	0	0	0	0	12,752,155,578	
計	14,445,932,501	1,286,962,617	6,551,746,976	9,181,148,142	0	0	0	0	9,181,148,142	
開発委託金	5,042,785,935	4,665,429,245	3,239,021,627	6,469,193,553	0	0	0	0	6,469,193,553	
開発委託金回収債権	80,000,400	0	0	80,000,400	0	0	0	0	80,000,400	
敷金保証金	19,568,718,836	5,952,391,862	9,790,768,603	15,730,342,095	0	0	0	0	15,730,342,095	
計	0	1,800,000,000	0	1,800,000,000	0	0	0	0	1,800,000,000	
長期性預金	3,042,083,241	119,949,779	38,345,623	3,123,687,397	0	0	0	0	3,123,687,397	
投資有価証券	52,781,564	37,218,436	44,203,735	45,796,265	0	0	0	0	45,796,265	
関係会社株式	0	7,476	0	7,476	0	0	0	0	7,476	
破産更生債権等	14,445,932,501	1,286,962,617	6,551,746,976	9,181,148,142	0	0	0	0	9,181,148,142	
開発委託金	5,042,785,935	4,665,429,245	3,239,021,627	6,469,193,553	0	0	0	0	6,469,193,553	
開発委託金回収債権	96,227,138	7,780,874	308,965	103,699,047	0	0	0	0	103,699,047	
敷金保証金	0	9,395,116,025	1,636,150,232	7,758,965,793	0	0	0	0	7,758,965,793	
退職給付引当金見返	22,679,810,378	17,312,464,452	11,509,777,158	28,482,497,673	0	0	0	0	28,482,497,673	
計										

(注) 固定資産の当期増減額の内訳は、次のとおりである。

・機械装置	
研究用機器等の取得による増	717,038,528 円
売却による減	266,015,101 円
除却・無償譲渡による減	1,236,218,999 円
・工具器具備品	
研究用機器等の取得による増	949,321,652 円
売却による減	1,607,876,784 円
除却・無償譲渡による減	1,674,353,533 円
・開発委託金	
開発費の支出による増	1,286,962,617 円
開発委託金回収債権への振替等による減	4,665,429,245 円
開発委託損失による減	1,886,317,731 円
・開発委託金回収債権	
回収等による減	3,239,021,627 円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	額面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証債					
	第9回株式会社日本政策投資銀行社債	19,972,159	20,000,000	19,991,277	0	
	譲渡性預金	49,800,000,000	49,800,000,000	49,800,000,000	0	
	計	49,819,972,159	49,820,000,000	49,819,991,277	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	45,796,265	45,796,265	44,203,735	残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を下回る額について評価損を計上している。	
	計	90,000,000	45,796,265	45,796,265	44,203,735		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	非上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	-	36,834,058	0	0	
	株式会社アクセルスペース	99,951,096	-	99,951,096	0	0	
	株式会社ファンベップ	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	医化学創薬株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	199,993,500	-	199,993,500	0	0	
	株式会社Xenoma	74,865,000	-	74,865,000	0	0	
	五稜化薬株式会社	49,500,000	-	49,500,000	0	0	
	株式会社フューチャーリンク	50,000,000	-	50,000,000	0	0	
	Karydo Therapeutix株式会社	70,000,000	-	70,000,000	0	0	
	4Dセンサー株式会社	20,160,000	-	1,874,156	18,285,844	0	
	レグセル株式会社	82,925,090	-	82,925,090	0	0	
	リバーセル株式会社	24,075,026	-	24,075,026	0	0	
	Telexistence株式会社	99,878,234	-	99,878,234	0	0	
	メディカルデータカード株式会社	99,970,000	-	99,970,000	0	0	
	メディカルフォトニクス株式会社	49,875,000	-	1	0	0	
	ときわバイオ株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社KORTUC	49,980,000	-	49,980,000	0	0	
	株式会社Photo electron Soul	99,996,000	-	99,996,000	0	0	
	株式会社Lily MedTech	99,528,000	-	99,528,000	0	0	
	シンクサイト株式会社	100,000,020	-	100,000,020	0	0	
	ひむかAMファーマ株式会社	30,000,000	-	30,000,000	0	0	
	Icaria株式会社	34,931,498	-	34,931,498	0	0	
	エディットフォース株式会社	99,999,900	-	99,999,900	0	0	
	株式会社アルガルバイオ	70,000,000	-	70,000,000	0	0	
アクチュアライズ株式会社	49,883,000	-	49,883,000	0	0		
計	1,955,861,364	-	1,824,184,579	18,285,844	0		
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	財投機関債						
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,502,818	0		
計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,502,818	0			
貸借対照表計上額合計				3,169,483,662			

(注) Icaria株式会社は2020年6月17日にCraif株式会社に社名変更している。

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	875,214	1,081,013,012	531,776,664	0	550,111,562	(注)

(注) 賞与引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金」に記載している。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(1) 売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	売掛金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	393,879,199	△ 19,991,544	373,887,655	0	0	0	(注)
破産更生債権等	7,476	0	7,476	7,476	0	7,476	(注)
計	393,886,675	△ 19,991,544	373,895,131	7,476	0	7,476	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 引当金の計上基準 (2) 売掛金に対する貸倒引当金」に記載している。

(2) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	3,972,457,924	23,609,302	3,996,067,226	8,706,903	△ 8,706,903	0	(注)
貸倒懸念債権	1,070,328,011	1,402,798,316	2,473,126,327	1,069,814,111	733,539,430	1,803,353,541	(注)
計	5,042,785,935	1,426,407,618	6,469,193,553	1,078,521,014	724,832,527	1,803,353,541	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 引当金の計上基準 (3) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金」に記載している。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	27,901,227	12,663,538,472	793,658,641	11,897,781,058	
退職一時金に係る債務	16,080,210	6,525,717,766	475,351,883	6,066,446,093	
確定給付企業年金基金に係る債務	11,821,017	6,137,820,706	318,306,758	5,831,334,965	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 572,585	725,662,729	1,068,805,883	△ 343,715,739	
年金資産	7,009,901	3,988,410,210	222,074,873	3,773,345,238	
退職給付引当金	20,318,741	9,400,790,991	1,640,389,651	7,780,720,081	(注)

(注) 退職給付引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 引当金の計上基準 (4) 退職給付引当金」に記載している。

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	25,694,676,815	871,411,619	0	26,566,088,434	
運営費交付金	22,140,848	5,095,292	0	27,236,140	非償却資産の取得
減資差益	5,990,543,165	0	0	5,990,543,165	
国庫納付差額	△ 862,196	0	0	△ 862,196	
民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761	
計	31,735,447,393	876,506,911	0	32,611,954,304	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高	
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金			小計
3,180,038,985	104,173,406,000	100,170,065,741	2,181,711,996	162,792,528	5,095,292	102,519,665,557	1,167,485,230	3,666,294,198

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途			
		費用	主な用途		
業務達成基準による振替額	未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	1,405,300,212	1,404,496,544	人件費：617,738,316 役務費：422,640,038	研究委託費：8,373,218 その他：355,744,972
	知の創造と経済・社会的価値への転換	89,574,420,949	89,562,279,881	人件費：7,139,281,510 役務費：5,817,110,391	研究委託費：71,178,736,523 その他：5,427,151,457
	未来共創の推進と未来を創る人材の育成	6,471,823,855	6,461,922,097	人件費：1,472,981,193 役務費：2,857,724,009	研究委託費：202,600,021 その他：1,928,616,874
期間進行基準による振替額	2,718,520,725	2,690,650,140	人件費：1,576,619,254 その他：531,897,905	役務費：582,132,981	
費用進行基準による振替額	—	—	—	—	
合計	100,170,065,741	100,119,348,662	—	—	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	12,396,415	業務用工具器具備品：8,987,000 業務用ソフトウェア：2,797,570 その他：611,845	0	
知の創造と経済・社会的価値への転換	1,935,204,846	業務用機械装置：559,988,285 業務用工具器具備品：664,444,741 業務用ソフトウェア：283,853,848 工業所有権仮勘定：264,125,444 その他：162,792,528	5,095,292	業務用敷金保証金等：5,095,292
未来共創の推進と未来を創る人材の育成	367,932,792	業務用工具器具備品：211,645,724 業務用ソフトウェア：18,706,384 建物：8,520,599 その他：129,060,085	0	
法人共通	28,970,471	管理用工具器具備品：25,621,826 管理用ソフトウェア：1,636,220 建物：1,712,425	0	
合計	2,344,504,524		5,095,292	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	41,302,522	賞与引当金見返 9,922,882 退職給付引当金見返 31,379,640
知の創造と経済・社会的価値への転換	663,282,903	賞与引当金見返 380,963,923 退職給付引当金見返 282,318,980
未来共創の推進と未来を創る人材の育成	131,355,263	賞与引当金見返 29,315,043 退職給付引当金見返 102,040,220
法人共通	331,544,542	賞与引当金見返 110,699,602 退職給付引当金見返 220,844,940
合計	1,167,485,230	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,666,294,198	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 未来を共創する研究開発戦略の立案・提言に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌事業年度に150,580,639円収益化予定。 知の創造と経済・社会的価値への転換に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌事業年度に2,558,713,335円収益化予定。 未来共創の推進と未来を創る人材の育成に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌事業年度に743,295,199円収益化予定。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない。
計	3,666,294,198	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人 科学技術振興機構 施設整備費補助金	1,172,483,329	91,999,107	775,912,483	304,571,739	
計	1,172,483,329	91,999,107	775,912,483	304,571,739	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
科学技術人材 育成費補助金	20,000,000	0	0	0	0	14,427,655	5,572,345	
持続可能開発目標達 成支援事業費補助金	4,000,000	0	0	0	0	198,150	3,801,850	
革新的研究開発推進 基金補助金	1,600,000,000	0	417,096	0	0	1,334,293,756	265,289,148	
創発的研究推進 基金補助金	50,000,000,000	0	0	0	46,769,388,465	3,230,000,000	611,535	
計	51,624,000,000	0	417,096	0	46,769,388,465	4,578,919,561	275,274,878	

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発推進 基金補助金	64,000,000,000	0	265,706,244	63,734,293,756	当期減少額：預り補助金等への振替
創発的研究推進 基金補助金	0	46,769,388,465	0	46,769,388,465	
計	64,000,000,000	46,769,388,465	265,706,244	110,503,682,221	

9. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(1,335) 93,143	(1) 6	(0) 0	(0) 0
職 員	(1,689,034) 8,801,993	(796) 1,169	(0) 354,068	(0) 16
合 計	(1,690,369) 8,895,137	(797) 1,175	(0) 354,068	(0) 16

(注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

(法定福利費等：1,360,703千円)

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	未来を共創する 研究開発戦略の立案・提言	知の創造と経済・ 社会的価値への転換	未来共創の推進と 未来を創る人材の育成	計	法人共通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	1,643,328,231	103,285,780,940	8,457,181,455	113,386,290,626	5,940,026,494	119,326,317,120
その他行政コスト						
減価償却相当額	0	75,919,531	369,146,036	445,065,567	84,770,583	529,836,150
減損損失相当額	0	40,850,000	0	40,850,000	0	40,850,000
承継資産に係る費用相当額	0	281,348,094	0	281,348,094	0	281,348,094
除売却差額相当額	0	838,343,457	175,218	838,518,675	3,082,504	841,601,179
開発委託金回収債権回収不能見込額	0	275,947,679	0	275,947,679	0	275,947,679
その他行政コスト合計	0	1,512,408,761	369,321,254	1,881,730,015	87,853,087	1,969,583,102
行政コスト	1,643,328,231	104,798,189,701	8,826,502,709	115,268,020,641	6,027,879,581	121,295,900,222
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に轉せられるコスト	1,639,734,980	100,915,514,016	7,826,651,912	110,381,900,908	5,989,188,164	116,381,089,072
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	1,495,230,081	96,448,509,423	7,685,113,272	105,628,852,776	-	105,628,852,776
人件費	624,509,585	7,470,686,520	1,741,787,315	9,836,983,420	-	9,836,983,420
研究委託費	8,465,000	72,385,324,690	205,256,453	72,599,046,143	-	72,599,046,143
役員費	427,272,759	6,110,317,076	3,009,453,655	9,547,043,490	-	9,547,043,490
その他	434,982,737	10,482,181,137	2,728,615,849	13,645,779,723	-	13,645,779,723
一般管理費	0	68,754,744	0	68,754,744	3,230,402,428	3,299,157,172
財務費用	0	4,962,420	385	4,962,805	354,422	5,317,227
計	1,495,230,081	96,522,226,587	7,685,113,657	105,702,570,325	3,230,756,850	108,933,327,175
事業収益						
運営費交付金収益	1,405,300,212	89,574,420,949	6,471,823,855	97,451,545,016	2,718,520,725	100,170,065,741
科学技術情報売上高	0	450,796,602	0	450,796,602	0	450,796,602
施設費収益	0	29,412,089	266,975,480	296,387,569	8,184,170	304,571,739
補助金等収益	0	269,702,533	5,572,345	275,274,878	0	275,274,878
資産見返負債戻入	47,757,040	3,953,530,367	271,375,734	4,272,663,141	124,637,383	4,397,300,524
その他	32,387,960	2,655,678,439	1,151,043,125	3,839,109,524	391,495,788	4,230,605,312
計	1,485,445,212	96,933,540,978	8,169,790,539	106,585,776,730	3,242,838,068	109,828,614,798
事業損益	△ 9,784,869	411,314,392	481,676,882	883,206,405	12,081,218	895,287,621
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産売却損	480,890	643,706,576	11,053,593	655,241,059	6,978,612	662,219,671
固定資産売却損	0	10,855,802	0	10,855,802	0	10,855,802
減損損失	0	100,635,256	0	100,635,256	0	100,635,256
投資有価証券評価損	0	18,285,844	0	18,285,844	0	18,285,844
国庫納付金	0	1,590,494,530	0	1,590,494,530	0	1,590,494,530
会計基準改訂に伴う貸与引当金繰入	5,345,191	205,215,078	15,791,230	226,351,499	304,549,951	530,901,450
会計基準改訂に伴う退職給付費用	142,272,069	4,194,327,067	745,222,975	5,081,822,111	2,371,954,281	7,453,776,392
計	148,098,150	6,768,520,163	772,067,798	7,683,686,101	2,683,482,844	10,367,168,945
臨時利益						
資産見返負債戻入	480,890	1,885,127,930	11,053,593	1,896,662,413	6,978,612	1,903,641,025
固定資産売却益	0	113,856,907	0	113,856,907	0	113,856,907
貸与引当金見返に係る収益	5,345,191	205,215,078	15,791,230	226,351,499	304,549,951	530,901,450
退職給付引当金見返に係る収益	142,272,069	4,194,327,067	745,222,975	5,081,822,111	2,371,954,281	7,453,776,392
その他	0	0	0	0	0	0
計	148,098,150	6,398,526,982	772,067,798	7,318,692,930	2,683,482,844	10,002,175,774
税引前当期純損益	△ 9,784,869	46,321,221	481,676,882	518,213,234	12,081,218	530,294,450
法人税等	0	34,200	0	34,200	25,786,800	25,821,000
当期純損益	△ 9,784,869	46,287,021	481,676,882	518,179,034	△ 13,705,584	504,473,450
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	1,180,598	0	1,180,598	0	1,180,598
当期総損益	△ 9,784,869	47,467,619	481,676,882	519,359,632	△ 13,705,584	505,654,048
V 総資産						
建物	3,245	3,473,462,745	10,616,646,911	14,090,112,901	2,043,577,929	16,133,690,830
機械装置	0	1,820,365,964	182,656,701	2,003,022,665	533,962	2,003,556,627
工具器具備品	13,018,093	2,082,628,794	451,574,548	2,547,221,435	71,981,614	2,619,203,049
土地	0	4,472,850,000	7,530,700,000	12,003,550,000	1,002,800,000	13,006,350,000
開発委託金	0	9,181,148,142	0	9,181,148,142	0	9,181,148,142
開発委託金回収債権	0	4,665,840,012	0	4,665,840,012	0	4,665,840,012
その他	112,929,153	150,037,423,850	893,536,332	151,043,889,335	39,490,866,742	190,534,756,077
計	125,950,491	175,733,719,507	19,675,114,492	195,534,784,490	42,600,780,247	238,144,544,737

(注)

1. 事業の内容

【未来を共創する研究開発戦略の立案・提言】科学への期待や解決すべき社会的課題を可視化、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。

【知の創造と経済・社会的価値への転換】未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。

【未来共創の推進と未来を創る人材の育成】未来共創の推進と科学技術イノベーションの創出に果敢に挑む多様な人材の育成を行う。

2. 事業費用における法人共通経費は、各セグメントに割り振ることが出来ない管理部門が行う経費（租税公課 374,055,229円、役員費 581,114,504円など）である。

又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入 124,637,383円などである。

3. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は、42,609,760,247円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金である。

4. 前中長期目標期間繰越積立金（目的積立金）を財源とする臨時損失は知の創造と経済・社会的価値への転換セグメントにおける事業費用 1,180,598円である。

11. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究（B）	90,000（ 300,000）	1	
新学術領域研究	1,500,000（ 5,000,000）	1	
合計	1,590,000（ 5,300,000）	2	

(注) () は、直接経費相当額であり、外数である。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金額
現金	231,469
当座預金	6,280,497
普通預金	34,805,658,151
定期預金	84,900,000,000
合計	119,712,170,117

13. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和元年度委託研究契約 (893件)	24,825,008,830	15,055,977,600
2	平成30年度委託研究契約 (714件)	34,820,934,293	10,928,413,004
3	平成30年度新技術開発委託契約 (1件)	313,174,000	176,703,110
4	平成29年度委託研究契約 (525件)	37,097,095,585	8,255,687,950
5	平成29年度新技術開発委託契約 (1件)	200,000,000	46,718,200
6	平成28年度委託研究契約 (226件)	26,000,730,782	4,637,240,800
7	平成28年度新技術開発委託契約 (1件)	473,250,000	382,350,697
8	平成27年度委託研究契約 (153件)	23,309,592,202	3,018,963,805
9	平成27年度新技術開発委託契約 (2件)	3,976,269,000	1,845,099,765
10	平成26年度委託研究契約 (31件)	4,782,510,100	656,572,800
11	平成26年度新技術開発委託契約 (5件)	13,140,377,000	7,134,106,188
12	平成25年度委託研究契約 (93件)	61,462,980,292	6,794,510,070
13	平成24年度委託研究契約 (14件)	3,624,763,350	377,906,100
	合 計 (2,659件)	234,026,685,434	59,310,250,089

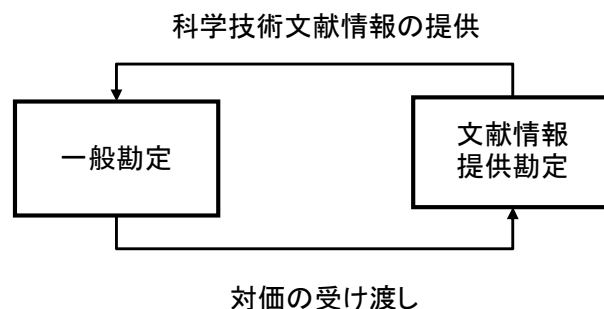
14. 区分経理に関する書類

(1) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係の明細

文献情報提供勘定は、科学技術に関する論文その他の文献に係る情報を、抄録その他容易に検索することが出来る形式で提供する業務（文献情報提供業務）を経理の対象とし、革新的研究開発推進業務勘定及び創発的研究推進業務勘定は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に基づき、同項に規定する特定公募型研究開発業務を経理の対象とし、一般勘定は文献情報提供業務、革新的研究開発推進業務及び創発的研究推進業務勘定以外の業務を経理の対象としている。

(国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条)

各勘定間では、法令等で予定した取引は無いが、文献情報提供勘定は、一般勘定の業務で必要とする科学技術文献情報を一般勘定に提供した際に、一般勘定より対価を受け取っている。



(2) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸借対照表						
(令和2年3月31日)						
(単位:円)						
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	調整	合計
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	33,160,304,876	5,010,546,547	81,341,318,694	200,000,000		119,712,170,117
有価証券	0	19,991,277	0	49,800,000,000		49,819,991,277
売掛金	0	373,887,655	0	0		373,887,655
未収収益	34,367	2,701,868	2,332,569	6,848		5,075,652
未収金	44,587,214	127,550,362	395,252	0	△ 137,542,441	34,990,387
賞与引当金見返	536,351,585	0	12,519,910	176,974		549,048,469
その他の流動資産	12,282,210	0	0	0		12,282,210
流動資産合計	33,753,560,252	5,534,677,709	81,356,566,425	50,000,183,822	△ 137,542,441	170,507,445,767
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	26,299,418,374	3,046,530,644	0	0		29,345,949,018
減価償却累計額	△ 11,586,786,992	△ 1,526,094,318	0	0		△ 13,112,881,310
減損損失累計額	0	△ 99,376,878	0	0		△ 99,376,878
構築物	503,568,612	50,598,811	0	0		554,167,423
減価償却累計額	△ 390,397,526	△ 35,063,360	0	0		△ 425,460,886
減損損失累計額	0	△ 1,258,378	0	0		△ 1,258,378
機械装置	8,251,162,123	35,747,326	0	0		8,286,909,449
減価償却累計額	△ 6,247,605,504	△ 35,747,318	0	0		△ 6,283,352,822
工具器具備品	9,795,205,371	53,397,172	0	0		9,848,602,543
減価償却累計額	△ 7,188,626,893	△ 40,772,601	0	0		△ 7,229,399,494
土地	9,472,500,000	3,574,700,000	0	0		13,047,200,000
減損損失累計額	0	△ 40,850,000	0	0		△ 40,850,000
建設仮勘定	254,791,635	0	0	0		254,791,635
有形固定資産合計	29,163,229,200	4,981,811,100	0	0		34,145,040,300
2 無形固定資産						
工業所有権	1,193,598,514	27,894	0	0		1,193,626,408
工業所有権仮勘定	691,310,235	0	417,096	0		691,727,331
借地権	3,638,088,750	0	0	0		3,638,088,750
電話加入権	144,600	38,560	0	0		183,160
ソフトウェア	1,102,973,112	186,323,253	0	0		1,289,296,365
無形固定資産合計	6,626,115,211	186,389,707	417,096	0		6,812,922,014
3 投資その他の資産						
長期性預金	0	1,800,000,000	0	0		1,800,000,000
投資有価証券	1,824,184,579	1,299,502,818	0	0		3,123,687,397
関係会社株式	45,796,265	0	0	0		45,796,265
開発委託金	9,181,148,142	0	0	0		9,181,148,142
開発委託金回収債権	6,469,193,553	0	0	0		6,469,193,553
破産更生債権等	0	7,476	0	0		7,476
貸倒引当金	△ 1,803,353,541	△ 7,476	0	0		△ 1,803,361,017
敷金保証金	38,827,047	64,872,000	0	0		103,699,047
退職給付引当金見返	7,758,965,793	0	0	0		7,758,965,793
投資その他の資産合計	23,514,761,838	3,164,374,818	0	0		26,679,136,656
固定資産合計	59,304,106,249	8,332,575,625	417,096	0		67,637,098,970
資産合計	93,057,666,501	13,867,253,334	81,356,983,521	50,000,183,822	△ 137,542,441	238,144,544,737

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	調整	(単位:円) 合計
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	3,666,294,198	0	0	0		3,666,294,198
預り補助金等	14,625,805	0	17,600,000,000	3,230,000,000		20,844,625,805
預り寄附金	250,403	0	0	0		250,403
未払金	2,415,436,893	46,091,492	586,617	173,280	△ 28,861,315	2,433,426,967
未払費用	869,471,590	39,927,079	7,210,492	445,103	△ 108,681,126	808,373,138
未払法人税等	25,786,800	34,200	0	0		25,821,000
リース債務	3,743,520	0	0	0		3,743,520
預り金	152,002,228	9,118,127	1,955,650	0		163,076,005
引当金	536,351,585	1,063,093	12,519,910	176,974		550,111,562
賞与引当金	536,351,585	1,063,093	12,519,910	176,974		550,111,562
流動負債合計	7,683,963,022	96,233,991	17,622,272,669	3,230,795,357	△ 137,542,441	28,495,722,598
II 固定負債						
資産見返負債	17,233,711,674	0	417,096	0		17,234,128,770
資産見返運営費交付金	16,943,046,070	0	0	0		16,943,046,070
資産見返補助金等	33,119,738	0	417,096	0		33,536,834
資産見返寄附金	2,754,231	0	0	0		2,754,231
建設仮勘定見返運営費交付金	162,792,528	0	0	0		162,792,528
建設仮勘定見返施設費	91,999,107	0	0	0		91,999,107
長期預り補助金等	0	0	63,734,293,756	46,769,388,465		110,503,682,221
長期リース債務	3,743,520	0	0	0		3,743,520
引当金	7,758,965,793	21,754,288	0	0		7,780,720,081
退職給付引当金	7,758,965,793	21,754,288	0	0		7,780,720,081
固定負債合計	24,996,420,987	21,754,288	63,734,710,852	46,769,388,465		135,522,274,592
負債合計	32,680,384,009	117,988,279	81,356,983,521	50,000,183,822	△ 137,542,441	164,017,997,190
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	116,107,255,946	92,838,586,264	0	0		208,945,842,210
民間出資金	0	57,100,000	0	0		57,100,000
資本金合計	116,107,255,946	92,895,686,264	0	0		209,002,942,210
II 資本剰余金						
資本剰余金	32,463,080,519	148,873,785	0	0		32,611,954,304
その他行政コスト累計額	△ 88,871,764,314	△ 43,571,440	0	0		△ 88,915,335,754
減価償却相当累計額	△ 13,558,137,677	0	0	0		△ 13,558,137,677
減損損失相当累計額	△ 50,400	△ 40,863,440	0	0		△ 40,913,840
承継資産に係る費用相当累計額	△ 4,933,717,953	0	0	0		△ 4,933,717,953
除売却差額相当累計額	△ 69,483,312,178	△ 2,708,000	0	0		△ 69,486,020,178
開発委託金回収債権回収不能見込額	△ 896,546,106	0	0	0		△ 896,546,106
III 利益剰余金 (△繰越欠損金)	678,710,341	△ 79,251,723,554	0	0		△ 78,573,013,213
純資産合計	60,377,282,492	13,749,265,055	0	0		74,126,547,547
負債・純資産合計	93,057,666,501	13,867,253,334	81,356,983,521	50,000,183,822	△ 137,542,441	238,144,544,737

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	調整	合計
I 損益計算書上の費用						
業務費	105,223,376,564	276,120,823	343,633,412	622,077	△ 214,900,100	105,628,852,776
一般管理費	3,231,884,620	60,927,482	6,555,170	173,280	△ 383,380	3,299,157,172
財務費用	5,317,227	0	0	0		5,317,227
臨時損失	10,266,121,151	101,047,794	0	0		10,367,168,945
法人税、住民税及び事業税	25,786,800	34,200	0	0		25,821,000
損益計算書上の費用合計	118,752,486,362	438,130,299	350,188,582	795,357	△ 215,283,480	119,326,317,120
II その他行政コスト						
減価償却相当額	529,836,150	0	0	0		529,836,150
減損損失相当額	0	40,850,000	0	0		40,850,000
承継資産に係る費用相当額	281,348,094	0	0	0		281,348,094
除売却差額相当額	839,614,011	1,987,168	0	0		841,601,179
開発委託金回収債権回収不能見込額	275,947,679	0	0	0		275,947,679
その他行政コスト合計	1,926,745,934	42,837,168	0	0	0	1,969,583,102
III 行政コスト	120,679,232,296	480,967,467	350,188,582	795,357	△ 215,283,480	121,295,900,222

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	調整	合計
経常費用						
業務費	105,223,376,564	276,120,823	343,633,412	622,077	△ 214,900,100	105,628,852,776
研究資材費	8,679,381	0	0	0		8,679,381
人件費	9,656,633,906	25,292,100	154,612,311	445,103		9,836,983,420
研究委託費	72,599,031,704	14,439	0	0		72,599,046,143
業務委託費	1,426,121,849	0	0	0		1,426,121,849
支払リース料	205,335,679	105,222	1,089,246	0		206,530,147
賃借料	1,820,490,946	633,647	95,305,426	0	△ 134,234,145	1,782,195,874
租税公課	2,342,952	4,185,894	0	0		6,528,846
水道光熱費	331,349,065	4,709,397	0	0		336,058,462
通信運搬費	102,315,989	3,985,300	951,206	0		107,252,495
旅費交通費	1,103,639,977	290,099	22,558,613	0		1,126,488,689
消耗品費	911,913,981	2,180,785	559,653	0	△ 72,630,302	842,024,117
諸謝金	656,289,211	237,870	6,981,699	0		663,508,780
役務費	9,366,848,168	138,115,740	48,561,063	0	△ 6,481,481	9,547,043,490
特許経費	824,700,071	104,000	0	0		824,804,071
開発委託損失	1,052,061,671	0	0	0		1,052,061,671
減価償却費	3,053,921,396	89,953,985	0	0		3,143,875,381
賞与引当金繰入	167,536,754	0	0	0		167,536,754
賞与引当金繰入	433,509,914	1,063,093	12,519,910	176,974		447,269,891
退職給付費用	660,770,637	2,266,187	0	0		663,036,824
関係会社株式評価損	6,985,299	0	0	0		6,985,299
その他の業務経費	832,898,014	2,983,065	494,285	0	△ 1,554,172	834,821,192
一般管理費	3,231,884,620	60,927,482	6,555,170	173,280	△ 383,380	3,299,157,172
人件費	1,576,619,254	0	0	0		1,576,619,254
業務委託費	14,752,966	0	0	0		14,752,966
支払リース料	3,165,558	0	0	0		3,165,558
賃借料	49,666,085	47,301	523,635	0	△ 383,380	49,853,641
租税公課	374,055,229	4,077,259	0	0		378,132,488
水道光熱費	1,904,131	244,351	725,411	0		2,873,893
通信運搬費	36,834,605	0	0	0		36,834,605
旅費交通費	18,445,551	0	0	173,280		18,618,831
消耗品費	45,964,860	572,890	0	0		46,537,750
諸謝金	9,882,855	0	0	0		9,882,855
役務費	582,132,981	5,909,999	5,306,124	0		593,349,104
特許経費	65,200	0	0	0		65,200
減価償却費	124,637,383	46,146,895	0	0		170,784,278
賞与引当金繰入	102,841,671	0	0	0		102,841,671
退職給付費用	281,002,544	0	0	0		281,002,544
その他の管理経費	9,913,747	3,928,787	0	0		13,842,534
財務費用	5,317,227	0	0	0		5,317,227
為替差損	5,317,227	0	0	0		5,317,227
経常費用合計	108,460,578,411	337,048,305	350,188,582	795,357	△ 215,283,480	108,933,327,175

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	調整	合計
経常収益						
運営費交付金収益	100,170,065,741	0	0	0		100,170,065,741
科学技術情報売上高	0	559,277,169	0	0	△ 108,480,567	450,796,602
開発成果実施工料収入	563,837,984	0	0	0		563,837,984
あっせん実施工料収入	32,449,654	0	0	0		32,449,654
外国人宿舍等収入	166,080,316	0	0	0		166,080,316
ジャパンリンクセンター収入	2,880,569	0	0	0		2,880,569
科学技術情報発信・流通総合システム収入	17,976,622	0	0	0		17,976,622
日本科学未来館入場料等収入	529,995,695	0	0	0		529,995,695
受託収入	537,019,788	0	0	0		537,019,788
政府等受託収入	537,019,788	0	0	0		537,019,788
施設費収益	304,571,739	0	0	0		304,571,739
補助金等収益	9,374,195	0	265,289,148	611,535		275,274,878
寄附金収益	221,635	5,520,000	0	0		5,741,635
資産見返運営費交付金戻入	4,286,082,910	0	0	0		4,286,082,910
資産見返補助金等戻入	109,823,856	0	0	0		109,823,856
資産見返寄附金戻入	1,393,758	0	0	0		1,393,758
賞与引当金見返に係る収益	536,351,585	0	12,519,910	176,974		549,048,469
退職給付引当金見返に係る収益	941,773,181	0	0	0		941,773,181
財務収益	9,210,234	47,682,130	72,248,033	6,848		129,147,245
受取利息	9,210,234	47,682,130	72,248,033	6,848		129,147,245
雑益	756,825,473	104,631,594	0	0	△ 106,802,913	754,654,154
経常収益合計	108,975,934,935	717,110,893	350,057,091	795,357	△ 215,283,480	109,828,614,796
経常利益又は経常損失(△)	515,356,524	380,062,588	△ 131,491	0		895,287,621
臨時損失	10,266,121,151	101,047,794	0	0		10,367,168,945
固定資産除却損	661,807,133	412,538	0	0		662,219,671
固定資産売却損	10,855,802	0	0	0		10,855,802
減損損失	0	100,635,256	0	0		100,635,256
投資有価証券評価損	18,285,844	0	0	0		18,285,844
国庫納付金	1,590,494,530	0	0	0		1,590,494,530
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	530,901,450	0	0	0		530,901,450
会計基準改訂に伴う退職給付費用	7,453,776,392	0	0	0		7,453,776,392
臨時利益	10,002,175,774	0	0	0		10,002,175,774
固定資産売却益	113,856,907	0	0	0		113,856,907
資産見返運営費交付金戻入	1,897,487,135	0	0	0		1,897,487,135
資産見返補助金等戻入	2,682,039	0	0	0		2,682,039
資産見返寄附金戻入	3,471,851	0	0	0		3,471,851
賞与引当金見返に係る収益	530,901,450	0	0	0		530,901,450
退職給付引当金見返に係る収益	7,453,776,392	0	0	0		7,453,776,392
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	251,411,147	279,014,794	△ 131,491	0		530,294,450
法人税、住民税及び事業税	25,786,800	34,200	0	0		25,821,000
当期純利益又は当期純損失(△)	225,624,347	278,980,594	△ 131,491	0		504,473,450
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	1,180,598	0	0	0		1,180,598
当期純利益又は当期純損失(△)	226,804,945	278,980,594	△ 131,491	0		505,654,048

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	調整	合計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
業務活動に伴う人件費支出	△ 9,695,395,132	△ 28,983,093	△ 150,425,847	0		△ 9,874,804,072
業務活動に伴うその他経費支出	△ 92,585,182,775	△ 152,919,896	△ 172,102,512	0	223,880,612	△ 92,686,324,571
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,807,174,951	0	0	0	0	△ 1,807,174,951
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,242,996,098	△ 21,912,113	△ 5,782,806	0	454,112	△ 1,270,236,905
その他の業務支出	△ 35,627,986	0	0	0	0	△ 35,627,986
運営費交付金収入	104,173,406,000	0	0	0	0	104,173,406,000
業務収入	4,570,110,129	579,266,214	0	0	△ 108,480,567	5,040,895,776
受託収入	587,929,198	0	0	0	0	587,929,198
受託経費の精算による返還金の支出	△ 133,865,345	0	0	0	0	△ 133,865,345
補助金等収入	24,000,000	0	1,600,000,000	50,000,000,000	0	51,624,000,000
寄附金収入	472,038	5,520,000	0	0	0	5,992,038
その他の収入	759,722,717	113,682,838	0	0	△ 115,854,157	757,551,398
小計	4,615,397,795	494,653,950	1,271,688,835	50,000,000,000	0	56,381,740,580
利息の受取額	9,328,955	47,450,186	70,046,955	0	0	126,826,096
国庫納付金の支払額	△ 1,403,237,315	0	0	0	0	△ 1,403,237,315
法人税等の支払額	△ 26,418,569	△ 27,331	0	0	0	△ 26,445,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,195,070,866	542,076,805	1,341,735,790	50,000,000,000	0	55,078,883,461
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 15,602,000,000	△ 12,000,000,000	△ 178,800,000,000	0	0	△ 206,402,000,000
定期預金の払戻による収入	22,602,000,000	12,000,000,000	97,900,000,000	0	0	132,502,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,118,180,491	△ 2,791,602	0	0	0	△ 2,120,972,093
有形固定資産の売却による収入	164,390,516	0	0	0	0	164,390,516
無形固定資産の取得による支出	△ 585,255,862	△ 47,165,360	△ 417,096	0	0	△ 632,838,318
有価証券の取得による支出	△ 119,883,000	0	0	△ 49,800,000,000	0	△ 49,919,883,000
有価証券の売却による収入	0	0	79,990,000,000	0	0	79,990,000,000
有価証券の償還による収入	68,502	0	0	0	0	68,502
施設費による収入	1,172,483,329	0	0	0	0	1,172,483,329
その他の投資活動による支出	△ 7,780,874	0	0	0	0	△ 7,780,874
その他の投資活動による収入	246,000	0	0	0	0	246,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,506,088,120	△ 49,956,962	△ 910,417,096	△ 49,800,000,000	0	△ 45,254,285,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△ 935,880	0	0	0	0	△ 935,880
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,575,753,568	0	0	0	0	△ 1,575,753,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,576,689,448	0	0	0	0	△ 1,576,689,448
IV 資金にかかる換算差額	△ 102,101	0	0	0	0	△ 102,101
V 資金増加額(△資金減少額)	7,124,367,437	492,119,843	431,318,694	200,000,000	0	8,247,805,974
VI 資金期首残高	26,035,937,439	518,426,704	10,000,000	0	0	26,564,364,143
VII 資金期末残高	33,160,304,876	1,010,546,547	441,318,694	200,000,000	0	34,812,170,117

(3) 勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	合計
I 当期末処分利益（△当期末処理損失）	226,804,945	△ 79,251,723,554	△ 131,491	0	△ 79,025,050,100
当期総利益（△当期総損失）	226,804,945	278,980,594	△ 131,491	0	505,654,048
前期繰越欠損金	0	△ 79,530,704,148	0	0	△ 79,530,704,148
II 利益処分額	226,804,945	0	△ 131,491	0	226,673,454
積立金	226,804,945	0	△ 131,491	0	226,673,454
III 損失処理額	0	0	0	0	0
積立金取崩額	0	0	0	0	0
IV 次期繰越欠損金	0	△ 79,251,723,554	0	0	△ 79,251,723,554

(4) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

	金額	備考
I 債権		
未収金	137,542,441	
一般勘定	9,596,827	
文献情報提供勘定に対する未収金	4,656,903	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収金
革新的研究開発推進業務勘定に対する未収金	4,494,821	兼務者人件費の按分による未収金
創発的研究推進業務勘定に対する未収金	445,103	兼務者人件費の按分による未収金
文献情報提供勘定	127,550,362	
一般勘定に対する未収金	127,550,362	東京本部に係る賃借料による未収金
革新的研究開発推進業務勘定	395,252	
一般勘定に対する未収金	395,252	兼務者人件費の按分による未収金
II 債務		
未払金	28,861,315	
一般勘定	28,806,239	
文献情報提供勘定に対する未払金	28,806,239	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金
文献情報提供勘定	9,163	
一般勘定に対する未払金	9,163	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金
革新的研究開発推進業務勘定	45,913	
一般勘定に対する未払金	45,913	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金
未払費用	108,681,126	
一般勘定	99,139,375	
文献情報提供勘定に対する未払費用	98,744,123	東京本部に係る賃借料による未払費用
革新的研究開発推進業務勘定に対する未払費用	395,252	兼務者人件費の按分による未収費用
文献情報提供勘定	4,647,740	
一般勘定に対する未払費用	4,647,740	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払費用
革新的研究開発推進業務勘定	4,448,908	
一般勘定に対する未払費用	4,448,908	兼務者人件費の按分による未収費用
創発的研究推進業務勘定	445,103	
一般勘定に対する未払費用	445,103	兼務者人件費の按分による未収費用

(5) 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

(単位：円)

	金額	備考
I 費用	215,283,480	
業務費	214,900,100	
賃借料	134,234,145	
一般勘定	133,600,498	
文献情報提供勘定に対する賃借料	133,600,498	東京本部に係る賃借料
文献情報提供勘定	633,647	
一般勘定に対する賃借料	633,647	サーバ利用に係る賃借料
役員費	6,481,481	
一般勘定	6,481,481	
文献情報提供勘定に対する役員費	6,481,481	情報データベース利用に関する役員費用
消耗品費	72,630,302	
一般勘定	72,630,302	
文献情報提供勘定に対する消耗品費	72,630,302	情報データベース利用に関するデータ購入費用
その他業務経費	1,554,172	
文献情報提供勘定	1,554,172	
一般勘定に対するその他業務経費	1,554,172	東京本部に係る修繕費
一般管理費用	383,380	
賃借料	383,380	
一般勘定	383,380	
文献情報提供勘定に対する賃借料	383,380	東京本部に係る賃借料
II 収益	215,283,480	
科学技術情報売上高	108,480,567	
一般勘定に対する科学技術情報売上高	108,480,567	情報データベース利用に係る売上
雑益	106,802,913	
一般勘定	2,187,819	
文献情報提供勘定に対する雑益	2,187,819	サーバ利用に係る賃借料相当額等にかかる雑益
文献情報提供勘定	104,615,094	
一般勘定に対する雑益	104,615,094	東京本部に係る賃借料相当額にかかる雑益

(6) 相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細

該当なし

(7) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの明細

(単位：円)

	勘定別キャッシュ・フロー計算書					勘定間修正仕訳			法人合計
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	合計	勘定間取引 の消去	債権債務 の消去	修正合計	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー									
業務活動に伴う人件費支出	△ 9,695,395,132	△ 28,983,093	△ 150,425,847	0	△ 9,874,804,072				△ 9,874,804,072
業務活動に伴うその他経費支出	△ 92,585,182,775	△ 152,919,896	△ 172,102,512	0	△ 92,910,205,183	214,900,100	8,980,512	223,880,612	△ 92,686,324,571
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,807,174,951	0	0	0	△ 1,807,174,951				△ 1,807,174,951
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,242,996,098	△ 21,912,113	△ 5,782,806	0	△ 1,270,691,017	383,380	70,732	454,112	△ 1,270,236,905
その他の業務支出	△ 35,627,986	0	0	0	△ 35,627,986				△ 35,627,986
運営費交付金収入	104,173,406,000	0	0	0	104,173,406,000				104,173,406,000
業務収入	4,570,110,129	579,266,214	0	0	5,149,376,343	△ 108,480,567	0	△ 108,480,567	5,040,895,776
受託収入	587,929,198	0	0	0	587,929,198				587,929,198
受託経費の精算による返還金の支出	△ 133,865,345	0	0	0	△ 133,865,345				△ 133,865,345
補助金等収入	24,000,000	0	1,600,000,000	50,000,000,000	51,624,000,000				51,624,000,000
寄附金収入	472,038	5,520,000	0	0	5,992,038				5,992,038
その他の収入	759,722,717	113,682,838	0	0	873,405,555	△ 106,802,913	△ 9,051,244	△ 115,854,157	757,551,398
小計	4,615,397,795	494,653,950	1,271,688,835	50,000,000,000	56,381,740,580	0	0	0	56,381,740,580
利息の受取額	9,328,955	47,450,186	70,046,955	0	126,826,096				126,826,096
国庫納付金の支払額	△ 1,403,237,315	0	0	0	△ 1,403,237,315				△ 1,403,237,315
法人税等の支払額	△ 26,418,569	△ 27,331	0	0	△ 26,445,900				△ 26,445,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,195,070,866	542,076,805	1,341,735,790	50,000,000,000	55,078,883,461	0	0	0	55,078,883,461
II 投資活動によるキャッシュ・フロー									
定期預金の預入による支出	△ 15,602,000,000	△ 12,000,000,000	△ 178,800,000,000	0	△ 206,402,000,000				△ 206,402,000,000
定期預金の払戻による収入	22,602,000,000	12,000,000,000	97,900,000,000	0	132,502,000,000				132,502,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,118,180,491	△ 2,791,602	0	0	△ 2,120,972,093				△ 2,120,972,093
有形固定資産の売却による収入	164,390,516	0	0	0	164,390,516				164,390,516
無形固定資産の取得による支出	△ 585,255,862	△ 47,165,360	△ 417,096	0	△ 632,838,318				△ 632,838,318
有価証券の取得による支出	△ 119,883,000	0	0	△ 49,800,000,000	△ 49,919,883,000				△ 49,919,883,000
有価証券の売却による収入	0	0	79,990,000,000	0	79,990,000,000				79,990,000,000
有価証券の償還による収入	68,502	0	0	0	68,502				68,502
施設費による収入	1,172,483,329	0	0	0	1,172,483,329				1,172,483,329
その他の投資活動による支出	△ 7,780,874	0	0	0	△ 7,780,874				△ 7,780,874
その他の投資活動による収入	246,000	0	0	0	246,000				246,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,506,088,120	△ 49,956,962	△ 910,417,096	△ 49,800,000,000	△ 45,254,285,938	0	0	0	△ 45,254,285,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー									
リース債務の返済による支出	△ 935,880	0	0	0	△ 935,880				△ 935,880
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,575,753,568	0	0	0	△ 1,575,753,568				△ 1,575,753,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,576,689,448	0	0	0	△ 1,576,689,448	0	0	0	△ 1,576,689,448
IV 資金にかかる換算差額	△ 102,101	0	0	0	△ 102,101				△ 102,101
V 資金増加額 (△資金減少額)	7,124,367,437	492,119,843	431,318,694	200,000,000	8,247,805,974	0	0	0	8,247,805,974
VI 資金期首残高	26,035,937,439	518,426,704	10,000,000	0	26,564,364,143				26,564,364,143
VII 資金期末残高	33,160,304,876	1,010,546,547	441,318,694	200,000,000	34,812,170,117				34,812,170,117

15. 関連公益法人等

(1) 基本情報

法人の名称	業務の概要
(公財)全日本科学技術協会	<p>我が国及び我が国各地域において、科学・技術を駆動力とした産業振興に係わる調査研究・提言等を行うとともに、研修会・研究会及び講演会・報告会等を通じて総合的な国力及び地域力の向上と、産業振興に関連する情報の収集発信等の充実強化を図り、もって我が国及び我が国各地域の創造性豊かで持続的に発展する社会の公益増進の実現及びイノベーションの創出に寄与することを目的とする。</p> <p>①我が国及び我が国各地域の科学・技術、産業振興のための調査研究・提言事業 ②我が国及び我が国各地域の科学・技術、産業振興のための研修会・研究会及び講演会・報告会事業 ③その他、本法人の公益目的を達成するために必要な各種事業</p>
(公社)科学技術国際交流センター	<p>科学技術分野における内外の交流の促進、科学技術分野の研究及び研究者への助成並びに科学技術分野の研究の促進を行うことにより、科学技術の振興を図るとともに、国際社会に貢献することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術分野の研究者の交流 ・科学技術分野の研究及び研究者への助成 ・科学技術分野の研究の支援 ・内外の研究者のための生活支援 ・内外の科学技術に関する情報の収集、整理及び提供 ・内外の科学技術に関するセミナー、講演等の開催 ・科学技術に関する国際会議の開催の支援 ・科学技術に関する普及啓発及び表彰 ・その他法人の目的を達成するために必要な事業

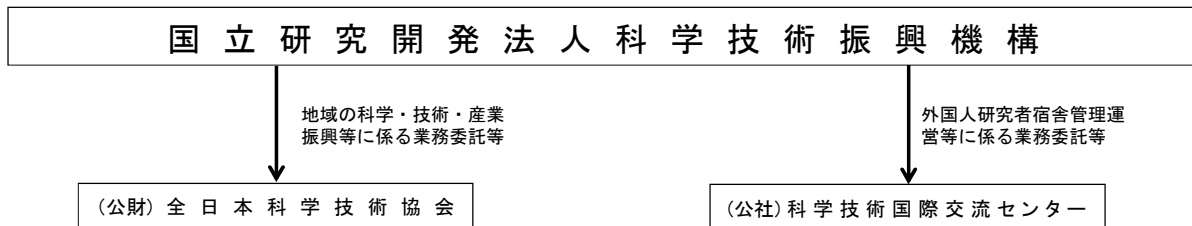
(注) 前事業年度まで関連公益法人であった一般社団法人新技術協会は、平成31年4月1日をもって公益財団法人全日本科学技術協会と合併している。

(2) 役員一覧

(令和2年3月31日現在)

法人の名称	役員の氏名
(公財)全日本科学技術協会	理事長 沖村 憲樹(非常勤) * 特別顧問
	専務理事 小原 満穂(非常勤) * 戦略ディレクター
	理事 木戸 一博(非常勤) 児玉 柳太郎(常勤) 澤田 信幸(非常勤) 鈴木 久美子(常勤) 谷田 清一(非常勤) 筒井 宣政(非常勤) 鶴蒔 徹(非常勤) 西山 英作(非常勤) 林 聖子(非常勤) 三橋 秀明(非常勤) 弓場 久司(非常勤) 綿貫 啓一(非常勤)
	監事 菅谷 行宏(非常勤) * 上席主任調査員 村田 朋美(非常勤)
(公社)科学技術国際交流センター	会長 相澤 益男(非常勤)
	理事長 間宮 馨(非常勤)
	専務理事 広瀬 研吉(常勤) * 理事
	理事 石原 康秀(非常勤) 井上 正幸(非常勤) イリス ヴィーツォレック(非常勤) 岩崎 健一(非常勤) * 元審議役 長谷川 励(非常勤) 江頭 誠(非常勤) 加藤 重治(非常勤) 児玉 柳太郎(非常勤) 堂道 秀明(非常勤) 玉田 洋(非常勤) 田中 哲夫(非常勤) 中村 英俊(非常勤)
	監事 高野 潔(非常勤) 濱北 稔(非常勤)

(3) 機構との取引の関連図



(4) 事業収入の金額と、うち機構の発注等額及びその割合

(単位：円)

法人の名称	令和元年度事業収入	左記の中に占める 機構発注分の金額及び割合	内、競争契約の 金額及び割合	内、企画競争・公募の 金額及び割合	内、競争性のない随意契約の 金額及び割合
(公財) 全日本科学技術協会	100,500,139	36,925,948 (36.7%)	34,860,945 (94.4%)	0 (0.0%)	2,065,003 (5.6%)
(公社) 科学技術国際交流センター	273,210,857	226,250,926 (82.8%)	183,633,298 (81.2%)	39,598,870 (17.5%)	3,027,758 (1.3%)

※各契約の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅第165号）第99条に定める基準）を超えないものは含まない。

(5) 正味財産増減計算書の開示

(単位：円)

法人の名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
		受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金 等	その他の 収益					
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
(公財) 全日本科学技術協会	116,869,197	0	116,869,197	131,544,838	124,850,327	6,694,511	0	△ 14,675,641	81,736,466	67,060,825	0	0	0	19,905,000	△ 19,905,000	689,290,000	669,385,000	736,445,825
(公社) 科学技術国際交流センター	297,728,788	0	297,728,788	288,765,406	277,414,011	11,351,395	0	8,963,382	42,841,718	51,805,100	0	0	0	1,000,000	△ 1,000,000	16,971,400	15,971,400	67,776,500

(6) 基本財産等の状況

(単位：円)

法人の名称	資産	内、機構による 出捐金額	内、機構による 拠出金額	内、機構による 寄附金額	その他、機構が 負担した金額
(公財) 全日本科学技術協会	700,000,000	0	0	0	0
(公社) 科学技術国際交流センター	なし	-	-	-	-

(7) 会費、負担金等の明細及び債権債務の明細

(単位：円)

法人の名称	会費及び負担金等の明細		債権・債務の明細		債務保証の明細
	会費 負担金	100,000 536,250	未収金	2,382,423	なし
(公財) 全日本科学技術協会					
(公社) 科学技術国際交流センター	会費	200,000	未収金	20,194,444	なし

(8) 貸借対照表に記載の額

(単位：円)

法人の名称	資産	負債	正味財産
(公財) 全日本科学技術協会	744,784,473	8,338,648	736,445,825
(公社) 科学技術国際交流センター	114,481,650	46,705,150	67,776,500

(9) 収支計算書に記載の額

(単位：円)

法人の名称	当期収入	当期支出	当期収支差額
(公財) 全日本科学技術協会	-	-	-
(公社) 科学技術国際交流センター	-	-	-

※公益財団法人全日本科学技術協会及び公益社団法人科学技術国際交流センターは、収支計算書を作成していないため、「当期収入」及び「当期支出」を記載していない。